

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月23日

上場取引所 JQ

上場会社名 日立プラント建設サービス株式会社
 コード番号 1751 URL <http://www.hitachi-hps.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村山 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 早坂 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

TEL 03-5424-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,958	—	△324	—	△311	—	△187	—
20年3月期第3四半期	8,492	△7.8	△164	—	△151	—	△149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△29.19	—
20年3月期第3四半期	△23.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	11,050	4,313	39.0	673.07
20年3月期	12,074	4,617	38.2	720.51

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,313百万円 20年3月期 4,617百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	0.8	250	△70.0	250	△70.4	60	△84.7	9.36

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,409,200株 20年3月期 6,409,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 72株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 6,409,147株 20年3月期第3四半期 6,409,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の世界的混乱、株式市場の大幅な変動、急激な円高の影響などにより、景気が一層下振れするリスクが高まる一方、企業収益の大幅な減少や急速な減産の動向など景気の先行きについて当面の深刻化が懸念される状況となりました。

当社を取りまく事業環境につきましても、民間設備投資は、世界景気の先行き不透明感などから減少し、公共設備投資につきましても、総じて低調に推移しており、予想以上の厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第 3 四半期累計期間の受注高につきましても、事業の譲受けなどにより、16,262 百万円となりました。また、売上高につきましても、期内前倒しにより、11,958 百万円となりました。

利益面につきましても、経常利益は 311 百万円の損失となりました。また、確定拠出年金制度への一部移行により、14 百万円を特別利益に計上し、一方、早期退職加算金等 124 百万円を特別損失に計上しております。この結果、当第 3 四半期累計期間の純利益は、187 百万円の損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて 11.3%減少し、9,967 百万円となりました。これは、完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて 30.2%増加し、1,083 百万円となりました。これは、退職給付制度移行に伴い前払年金費用等が増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて 8.5%減少し、11,050 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 11.9%減少し、6,229 百万円となりました。これは、工事未払金等が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて 30.5%増加し、506 百万円となりました。これは、退職給付制度移行に伴い確定拠出年金制度への拠出額が生じたこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて 9.7%減少し、6,736 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて 6.6%減少し、4,313 百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 1 月 23 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通り、平成 20 年 10 月 24 日に発表いたしました平成 21 年 3 月期通期の業績予想を下方修正いたしました。

第 2 四半期後半からの景気後退により、自動車・半導体・電子部品産業などの設備投資が急激に冷え込んだ影響を受け、当初予想よりも受注高が減少し、売上高、利益ともに、前回発表の業績予想数値を下回る見込みとなりました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該年間見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を第 1 四半期会計期間より適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

②「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173	152
受取手形・完成工事未収入金	4,817	7,209
未成工事支出金	2,723	1,648
預け金	1,634	2,011
その他	619	246
貸倒引当金	—	△ 26
流動資産合計	9,967	11,242
固定資産		
有形固定資産	407	422
無形固定資産	37	36
投資その他の資産	661	376
貸倒引当金	△ 23	△ 3
固定資産合計	1,083	831
資産合計	11,050	12,074
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,772	6,086
未払法人税等	41	100
未成工事受入金	950	402
完成工事補償引当金	23	19
受注損失引当金	5	34
その他	436	424
流動負債合計	6,229	7,067
固定負債		
退職給付引当金	344	337
役員退職慰労引当金	46	51
その他	115	—
固定負債合計	506	388
負債合計	6,736	7,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	336	336
資本剰余金	123	123
利益剰余金	3,845	4,138
自己株式	△0	—
株主資本合計	4,305	4,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	19
評価・換算差額等合計	8	19
純資産合計	4,313	4,617
負債純資産合計	11,050	12,074

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	11,958
完成工事原価	11,550
完成工事総利益	407
販売費及び一般管理費	732
営業損失(△)	△ 324
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	1
貸倒引当金戻入益	5
その他	2
営業外収益合計	23
営業外費用	
固定資産処分損	1
為替差損	8
営業外費用合計	9
経常損失(△)	△ 311
特別利益	
退職給付制度終了益	14
特別利益合計	14
特別損失	
特別退職金	110
その他	14
特別損失合計	124
税引前四半期純損失(△)	△ 421
法人税等	△ 234
四半期純損失(△)	△ 187

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△ 421
減価償却費	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 29
受取利息及び配当金	△ 14
為替差損益 (△は益)	9
有形固定資産処分損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,392
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 1,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,313
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	548
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 285
その他の負債の増減額 (△は減少)	128
小計	△ 16
利息及び配当金の受取額	14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 17
営業譲受による支出	△ 14
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 105
自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 356
現金及び現金同等物の期首残高	2,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
完成工事高	8,492
完成工事原価	7,908
完成工事総利益	584
販売費及び一般管理費	748
営業損失(△)	△ 164
営業外収益	13
営業外費用	0
経常損失(△)	△ 151
特別利益	—
特別損失	—
税引前四半期純損失(△)	△ 151
法人税等	△ 1
四半期純損失(△)	△ 149

6. その他の情報

(1) 部門別受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同四半期 累計期間比 (%)	(参考) 前会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
空調プラント設備	9,406	8,188	14.9	13,115
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置				
機械装置	813	600	35.4	1,038
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置				
水処理装置	5,380	2,761	94.9	4,862
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業廃水処理施設				
各種分析・評価・診断	661	572	15.6	1,005
環境技術・測定に関する コンサルタント				
合計	16,262	12,123	34.1	20,022
期末受注残高	7,978	7,120	12.0	3,674

(2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前年同四半期 累計期間比 (%)	(参考) 前会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
空調プラント設備	7,588	5,748	32.0	12,993
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置				
機械装置	601	419	43.3	930
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置				
水処理装置	3,205	1,817	76.4	4,999
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業廃水処理施設				
各種分析・評価・診断	563	506	11.2	914
環境技術・測定に関する コンサルタント				
合計	11,958	8,492	40.8	19,838